

2. 日本国内の研究動向

2.1 日本学術会議の動向

日本においては、日本学術会議が窓口となり、HDPが正式に開始される以前の段階から、ISSCの常務委員会への参加などの協力を行ってきた。

HDPの開始に当たって、ISSCより日本学術会議に対して国内委員会の設置及び研究協力が正式に依頼されたことを受けて、1990年12月、日本学術会議人間活動と地球環境に関する特別委員会のHDGEC分科会が、国内委員会としての機能を果たすことが検討された。同分科会は、日本及び日本の関与する会議・研究成果について、ISSCのHDGEC常務委員会に対して紹介、推薦、斡旋を行ってきた。また、1993年には国立環境研究所地球環境研究センターと共同で、国内研究者リスト作成のためのアンケート調査を実施した。

さらに1995年からは、日本学術会議地球環境研究連絡委員会のもとに、HDP専門委員会（委員長 田中啓一日本大学教授）が設置された。

2.2 第8回地球環境研究者交流会議（参考資料－2参照）

a. 概要

環境庁は、地球環境研究総合推進費による新たな研究分野として、平成7年度より「人間・社会的側面に関する地球環境問題」を設け、研究課題の設定及び研究組織の構築の検討を開始した。

この研究の具体的展開を図るためには、国内研究者の組織化が重要であることから、本研究分野の今後の展望について討論するためのシンポジウムが、1995年9月、第8回地球環境研究者交流会議において開催された。（主催：環境庁国立環境研究所地球環境研究センター、環境庁地球環境部研究調査室、共催：日本学術会議地球環境研究連絡会議HDP専門委員会）

「地球環境研究の新たな展開－人間・社会的側面の研究推進に向けて－」と題した本シンポジウムは、国際的な研究動向の展望、研究者と政策担当者との双方による総合的な議論などを通し、今後の研究プログラムの検討に資すること、及び研究者間のネットワークを構築することを目的として実施された。当日は研究者を含めた当該分野に関心を持つ213名が一同に参集し、活発な議論が行われた。

会議では、シンポジウムの趣旨説明、推進費による取り組みの紹介に引き続き、HDP本部及び米国からの招聘者から、人間・社会的側面からみた地球環境問題の国際的な研究分野、研究動向に関する講演が行われた。また、森嶋昭夫 名古屋大学法学部教授による基調講演、日本国内の5名の研究者による日本の研究動向についての報告が行われた。さらに、「地球環境研究における人間・社会的側面分野において日本は何を目指すべきか」と題されたパネルディスカッションが行われ、活発な議論がなされた。以下に、基調講演、パネルディスカッション、及びその総括について、各々の要旨を示す。

b. 地球環境研究者交流会議 基調講演

地球環境戦略の構築に向けて－人間・社会的側面からのアプローチ
名古屋大学法学部 森嶋昭夫教授による講演の要旨

(1) 地球環境問題研究の経緯

1980年代から、科学による地球環境問題の検討が本格的に行われ始め、80年代後半には、特に自然科学的研究が推進された。しかし、地球環境問題に従来の学問のdisciplineで対応できるのか、という問題は残されていた。

90年代に入って、「人間活動をどう変えていくか」という問題を中心に、人間・社会的側面研究の必要性が認識された。92年、地球サミットにおいてアジェンダ21が採択された。ここでは、1) いかにして、2) どのような方向に、人間活動をコントロールするか、について言及されている。

ただし、1) 本当に実行できるのか、2) コストはどの程度か、という疑問は残されている。

(2) 新たなDisciplineの必要性

これまでに行われてきた地球環境に関する社会科学的研究は、「(地球変動が)人間に対してどういう影響があるか」という問題に限られていた。これからは、人間活動のコントロールの方策について研究する必要がある。

これまでの経済学、工学は「人間の欲望の最大化」を目指してきた。しかし、現在は「人間は何をなすべきか」についての「Value System」を置き換えねばならない状況になっている。即ち、「新たな文明のパラダイムは何か」を考えることが必要とされる。

これには、従来の自然科学のdisciplineでは対応できない。新たなパラダイムを探求し、新たなValue Systemを個々の人間活動にまで行きわたらせていくためには、実効性のある新たな仕組み(Device)が必要とされる。

例えば中国では、中央で制定された法律の、地方における実効性が低い。このような問題に対応するための、法律や制度に関する新たな枠組みが求められている。さらにそのためには、行政組織のあり方、環境税導入の手法とコストなど、技術的な側面も含めてさまざまな問題を検討する必要がある。

そのためには、「地球環境科学」というべき、新たな分野(discipline)が必要とされる。

(3) 日本の状況

「環境研究／教育は、新たな分野として成り立つか」という問題について、日本では80年代後半から議論が始まっているが、世界全体では72年のストックホルム会議以降、既に議論が進められている。

日本は、人文・社会科学に関する研究は全体的に遅れているが、特に地球環境の戦略・政策研究が弱いため、この分野における日本からの情報発信がとても少ない。従って、戦略・政策研究は重点を置くべき課題である。戦略であるからには、「何を目的とした戦略か」が重要である。新たな文明とはどういうものか、持続可能な社会とは何か、などの目標設定が必要である。

最終的な到達点は「持続可能な社会の実現」であるが、この「持続可能」とは何か、の研究から始めねばならない。加えて実践的政策に関する研究を同時進行させる必要がある。

日本において「政策」という言葉は、かなり多義的に使われているが、「Implementするためのさまざまな手段」ということができる。具体的には、機関、組織、メカニズムなどを指す。

戦略・政策の研究のためには、国際的協力が必要である。そのためにも、情報を受けるのみではなく、日本からも発信・提供するという、情報の相互発信が不可欠である。

研究プロジェクトの実施に当たっては、総合性、新規性、（人材交流やNGOの参加などの）国際性、（研究成果の）公開性、及び独立性の確保、の5点が重要とされる。

これらの研究を推進するための社会科学者の体制の整備について、早急な取り組みが必要である。

c. 第8回地球環境研究者交流会議 パネルディスカッションの概要

パネルディスカッションは、天野明弘 関西学院大学総合政策部学部長の司会で行われた。パネラーは、北村貞太郎 京都大学農学部教授、後藤典弘 国立環境研究所社会環境システム部長、佐々波秀彦 立命館大学国際環境・開発センター長兼国立環境研究所地球環境研究センター客員研究官、門司和彦 長崎大学医学部助教授の4名に依頼された。各パネラーの発言の主な内容を以下に示す。

北村教授は、これからの地球環境研究には政策志向型の戦略的な研究が必要であること、コミュニティあるいは「定住圏」という単位で環境に関するデータの収集、及び環境保全のための自主的な活動と、関連する規制政策を組み合わせ、社会・経済システムのあり方に関する研究の必要性を述べられた。特に、現在の自由貿易による経済システムのあり方が地球環境に大きな負荷をかけており、それを基本的に変える必要があると指摘された。

佐々波センター長は、政策に関する戦略的な研究が特に日本では重要であること、しかも、近隣の中国やインドとの関連に注目すべきであることを指摘された。

さらに、地球環境保全に関する国際的な活動主体として、NGOの役割が重視されはじめていることから、NGOの一因としての日本の大学が、アジアの大学等との研究の連携を強化し、国際化を進めていく必要があるとの意見を述べられた。

門司助教授は、地球環境研究における人間・社会的アプローチの流れを示され、歴史的な解析を通じて地球環境哲学を確立していく必要性を提示された。

これまで、経済モデル、政治モデル、社会モデル等、社会科学分野においてさまざまなものであるが作成されてきたが、これらは従来の知見の前提ないしは哲学に立ったものであること、今後は地球環境問題に関する歴史的な解析や反省を踏まえた新しい哲学に基づいたモデル作りが必要とされることなどを述べられた。さらに、研究の推進に当たっては、個別の研究成果の集積とフィードバックが必要であることなどを指摘された。

後藤部長は、地球環境問題の根本的原因は、世界人口の1/4を占める先進国の経済活動、及び世界人口の大部分を占める途上国の貧困であるというナイロビ会議の定義を引用され、地球環境への負荷の最大のものは産業活動であること、従って先進国においては、環境負荷を削減する具体的な方法をいかに確立していくかという課題に関する研究が必要であると述べられた。特に産業分野においては、流通、消費、廃棄までを含む経済活動全般にわたる負荷低減について、特に经营理念（ポリシー）、生産過程（プロセス）、商品（プロダクト）の3分野を対象とした「The 3P's Approach」と呼ばれる研究の必要性を指摘された。

- d. 地球環境研究者交流会議 パネルディスカッション ―地球環境研究における人間・社会的側面分野において日本は何を目指すべきか―
関西学院大学 天野明弘教授による総括の要旨

(1) 人間・社会的側面研究の課題

今回の議論では、HDP研究に関する社会学者から、自然科学者に対する提案という形よりも、自然科学者から社会学者に対する要望という形を取る意見が多く見られた。社会科学分野の研究者の参加が少なかったことも一因と考えられる。

今後、人間・社会的側面の研究を推進するためには、社会科学の分野において中心的役割を果たすであろう経済学の研究を、いかに導入し、推進していくかが重要な問題となる。特に経済学分野の研究者との連携をとることにより、具体的政策提言に結びつくような研究を推進し、「政策指向の研究」の具体的内容を固めていく必要がある。

また、人間・社会的側面研究は、日本の中で議論するだけではなく、国際的な議論の場に積極的に参加していくことが必要である。これが研究推進のためのインセンティブにもなると思われる。

さらに、日本の立場を考慮すると、自国を対象とした研究のみではなく、他国の、主として途上国の問題の解決に資するような研究も必要である。

現在の社会科学は、この分野の研究に貢献する上では、その内容、方法論など、多くの面において不十分であり、再構築される必要がある。特に、研究者が個人的興味に基づき、個々に研究を進めることが社会科学の特徴とされていたが、そのような研究のみが行われてきたことに問題がある。